令和元事業年度決算について

1　財政状況【貸借対照表より】　（単位：千円）

区　分	資産の部	固定資産	流動資産	負債の部	固定負債	流動負債	純資産の部	資本金
令和元年度 [A]	23,714,153	20,673,735	3,040,418	6,516,481	3,531,700	2,984,780	17,197,672	18,443,902
平成30年度 [B]	22,837,811	20,371,087	2,466,724	5,921,623	3,799,666	2,121,957	16,916,188	18,443,902
平成29年度 [参考]	22,962,405	20,278,746	2,683,660	6,074,112	3,742,468	2,331,643	16,888,294	18,443,902
増　減 [A]-[B]	876,342	302,648	573,694	594,858	△267,966	862,823	281,484	0

【主な増減要因等(前年度H30との比較)】

＜資産の部＞　施設整備費補助金による資産の増加，現預金の前年同時期比較増，減価償却による資産の残存価額の減少，資産等に振り替えたことによる建設仮勘定の減少

＜負債の部＞　リース資産取得によるリース債務の増加，共同研究費の受領額増加に伴う前受共同研究費の増加，未払金の前年同時期比較増，減価償却による資産見返負債の減少

2　経営状況【損益計算書より】　（単位：千円）

区　分	経常費用	経常収益	当期総利益（当期総損失）	目的積立金
令和元年度 [C]	7,575,993	7,570,275	31,866	31,866
平成30年度 [D]	7,172,176	7,340,306	213,525	213,525
平成29年度 [参考]	7,230,407	7,467,781	248,174	248,174
増　減 [C]-[D]	403,817	229,969	△ 181,659	△ 181,659

《経常費用の内訳》　（単位：千円）

目的別分類	令和元年度 金額 [E]	令和元年度 比率(%)	平成30年度 金額 [F]	平成30年度 比率(%)	増　減 金額 [E]-[F]
教育経費	897,731	12.39	979,921	14.26	△ 82,190
研究経費	1,188,907	16.40	1,033,589	15.04	155,318
教育研究支援経費	321,612	4.44	270,869	3.94	50,743
受託研究費	505,965	6.98	518,836	7.55	△ 12,871
共同研究費	561,644	7.75	366,937	5.34	194,707
受託事業費	64,889	0.90	48,570	0.71	16,319
人件費	3,707,242	51.14	3,654,482	53.16	52,760
(内訳)業務費　合計	7,247,990	100.00	6,873,204	100.00	374,786
一般管理費	312,415	4.31	287,945	4.19	24,470
財務費用	15,588	0.22	11,028	0.16	4,560
雑損失	0	0.00	0	0.00	0
経常費用　合計	7,575,993		7,172,177		403,816

一般管理費，財務費用における”比率（%）”は，業務費に対する比率を表示　$\frac{\text{一般管理費 or 財務費用}}{\text{業務費}}$

【主な増減要因等(前年度H30との比較)】

＜経常費用＞

○教育経費・・・償却完了資産の増加による減価償却費の比較減
○研究経費・・・施設整備費補助金による修繕費の比較増
○教育研究支援経費・・・固定資産(リース)の減価償却費の比較増
○一般管理費・・・施設整備費補助金による修繕費の比較増
○受託研究費・・・受託研究費の比較減
○共同研究費・・・共同研究費の比較増
○人件費・・・・・職員人件費の比較増

＜経常収益＞

○運営費交付金収益の比較増，共同研究収益の比較増，償却完了資産の増加に伴う資産見返負債戻入益の比較減

※端数処理のため，合計が一致しない場合があります。